

永田町 政策マップ

日本の学校の授業でのデジタル機器の利用時間は経済協力開発機構(OECD)加盟国で最も短い。OECDの2018年の調査でこのような実態が明らかになった。自民党のEdTech(エドテック)推進議員連盟は教育へのICT(情報通信技術)活用を訴える。

「ICTは教育現場を大きく変えるきっかけになり得る」。議連の上野賢一郎事務局長は経済産業部会長を務めていた17年、人工知能(AI)を採り入れた学習アプリを知り衝撃を受けた。

一人ひとりの理解度に合わせてAIが苦手分野を洗い出し克服するための問題を出す。開発企業から中学数学を7、8カ

教育のICT活用

月で学習できると説明を受けた。

かねてSTEM(科学・技術・工学・数学)分野の教育で日本が後れをとっているとの危機感を抱いていた上野氏は議連設立に動いた。

17年12月に立ち上がった議連の会長には塩谷立・元文部科学相が就いた。経済政策や経済安全保障などを得意とする「商工族」の上野氏が、文科行政とのパイプがある「文教族」との連携が不可欠だと判断して依頼した。

教育へのテクノロジー活用を「エドテック」と呼ぶ。議連は「EdTech推進議連」と名付け、学校への普及や関連産業の振興を旗印にした。

経済産業省に新たな支援策を設けるよう働きかけ、20年度に「エドテック導入補助金」が実現した。状況が打破しようとして超党派で15年に結成したのが「教育におけるICTの活用促進をめざす議連」だ。文教族の重鎮として知られる自民党の遠藤利明選挙対策委員長が会長を務める。

同議連が中心となり19年度に3469億円と20年度の1・5倍に増える見通しだ。

上野氏は「日本のコンテツはレベルが高い。海外に出るチャンスは大いにある」と話す。経産省に海外展開を支援するよう提言している。

日本の学校現場はICT機器の普及も遅れている。状況を打破しようとして超党派で15年に結成したのが「教育におけるICTの活用促進をめざす議連」だ。文教族の重鎮として知られる自民党の遠藤利明選挙対策委員長が会長を務める。

同議連が中心となり19

「文教・商工族」が相乗り

教育へのICT導入に関わる主な議連と議員

議連	教育におけるICTの利活用促進をめざす議連 2015年2月設立。政府のGIGAスクール構想の実現など支援
	EdTech推進議連 17年12月設立。エドテックを活用した新たな学びや産業振興を後押し

議員	遠藤利明 (衆9)	教育におけるICTの利活用促進をめざす議連会長。文教族の重鎮として知られる
	盛山正仁 (衆5)	教育におけるICTの利活用促進をめざす議連幹事長。19年成立の議員立法「学校教育情報化推進法」の中心人物
	塩谷立 (衆10)	EdTech推進議連会長。元文部科学相
	上野賢一郎 (衆5)	EdTech推進議連事務局長。経済産業部会長など歴任
	渡海紀三朗 (衆10)	元文部科学相

(注)敬省略。カッコ内の数字は当選回数

海外への展開も後押し

年6月に議員立法で「学校教育情報化推進法」を成立させた。学校教育でのICT活用の基本理念などを規定した。国土交通省出身の自民党の盛山正仁衆院議員がとりまとめ役を担った。

文科省は19年12月、児童・生徒1人1台のデジタル端末を柱とする「GIGAスクール構想」を打ち出した。端末配備と高速大容量の通信環境の整備に向け、19年度と20年度の補正予算で計5000億円ほどの経費が計上された。

新型コロナウイルス対策でリモート授業が広がった。デジタル端末は当初の4年計画を短縮して1年で配備を終え、公立小中学校は21年4月時点でほぼ100%で1人1台の環境が整った。

一方で盛山氏は「学校の先生が使いこなして教えられるようになるには時間がかかる」と指摘する。議連は研修の充実や機器の不具合へのサポート体制の整備などを各省に働きかける方針だ。